

表 米国家族計画の概要

(単位:億ドル)

支出(約1.8兆ドル)		増収見込み(約1.5兆ドル)	
無償教育拡充 (未就学児童(3、4歳幼児)への無償教育拡充および2年間の無償のコミュニティーカレッジ学習の提供)	3,090	個人所得税の最高税率引き上げ(37%→39.6%)	—
低所得世帯への大学進学・卒業支援補助金拡充など	1,970	年収100万ドル超の者に対するキャピタルゲイン課税率の引き上げ(20%→39.6%)	—
保育支援拡充 (チャイルドケア利用に対する助成金など)	2,250	富裕層や企業に対する税務調査の徹底	7,000
有休休暇、病気休暇などの取得に対する助成金	2,250		
児童税額控除・扶養控除の延長・拡大、低所得者層の所得税額控除の拡大など	8,000		
失業保険改革(給付の迅速化)	—		
低所得世帯への食物支援	450		

(注) 主な項目のみ記載。「—」は金額が明示されていない項目。金額は概算。  
 (出所) 米ホワイトハウス、各種報道資料を基にジェトロ作成